

安心できる国保制度の実現求める」署名への協力を訴えました。東京平和委員会の岸本事務局長は「住

民の安全を守るためにオスプレイの撤去、横田基地の撤去を求めるべきだ」と訴えました。

# 各地域・団体の取り組み

## 第24回総会を開催 小平社保協

小平社保協は10月20日、第24回総会を開催し、13名が出席しました。

総会の記念講演は、「10月実施のインボイスについて」と題し、東京土建小平東村山支部の奥田書記次長にお願いし、「増税を招く消費税インボイス制度、国民をだまし続ける消費税」と、消費税の知識と認識を改める貴重な講演となりました。

<小平社保協ニュース 2023年10月21日号より>

## 1月中旬までに1万筆の署名を提出めざす 板橋社保協

11月16日、「第9期の介護保険料を上げないこと等を求める要請署名」の第4次分として593筆（累計7,260筆）を提出しました。

新たに4件の陳情署名（●福祉事務所の在り方に関する陳情、●国民健康保険料に関する陳情、●第9期介護保険事業計画に関する陳情、●後期高齢者医療保険料に関する陳情。）を提出しました。

<板橋社保協ニュース No. 7より>

## いのちとくらしの相談所 東村山社保協



11月19日、「第29回いのちとくらしの相談所」を北多摩生協診療所を会場に、ミニフードバンクも併設して開催しました。法律相談は相続や離婚、医療過誤、医療相談は化学物質過敏症や健診で心雑音が出た相談、シルバーパスの負担の差が大きすぎることへの不満や不利な労働条件を提示された労働相談など、7名が来場し10件の相談がありました。

フードバンクは始まる前から何人も人が列をつくり、スタートと同時にエコバッグいっぱい食品

を詰められる方もおり、近隣の購買生協からも提供いただいた食品は30分間ほどでなくなりました。

会場で実施した学校統廃合に反対する署名が5筆、相談会終了後に有志で「保険証を残してください署名」を久米川駅頭で実施し、17筆が集まりました。

<東村山社保協からの投稿>

## 減税するなら消費税 インボイスは今すぐ廃止



12月22日、消費税廃止東京各界連絡会の宣伝署名行動が大塚駅頭で取り組まれ、6団体会ら12名が参加しました。この冬一番の寒さの中で、チラシ付ティッシュを60個配布し、署名5筆が寄せられました。

## 「4の日」宣伝行動



12月14日、定例の巣鴨駅頭での宣伝行動に取り組み、6団体から25名が参加しました。署名は5種類合わせて116筆が寄せられました。

## 「4の日」宣伝行動

- ・ 1月14日(日) 巣鴨駅前
- ・ 2月14日(水) 12~13時

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会  
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



## ～新年の挨拶にあたって～ 日本の凋落とマイナ保険証



新年のご挨拶にあたって、まず、昨年を振り返ってみましょう。2023年度の我が国の名目GDPが世界3位から4位に転落しそらだとの報道がありました。そこで第2次安倍政権が誕生した2012年から2022年まで、アベノミクスでもうすぐ果実が、と言われ続けた10年間の各国GDPを、IMFのデータと比較してみました。3位までの順位は同じですが中身はかなり変わっています。1位の米国は1兆6,500億ドルから2兆5,600億ドルに、2位の中国も8兆5,400億ドルから1兆7,900億ドルに増えていますが、3位の我が国は6兆2,700億ドルから4兆2,400億ドルと逆に減っていたのです。果実どころか木そのものが衰弱していたのです。一人当たりGDP状況は更に悪化します。2012年度49,200ドルで世界14位だった我が国は、2022年度はなんと33,900ドルと減少し、32位に転落していたのです。一方防衛費（軍事費）は今後5年間で4兆300億円増やすこと、年間防衛費のGDP比を倍増することで、世界3位の軍事（費）大国になるのだとききます。戦争放棄の憲法を持ち、先の大戦後約80年間戦闘経験のない我が国が、GDPが細る中、軍事費だけは飛びぬけて高いという現実、どう考えても歪んでいるとしか言いようがありません。

さて、マイナ保険証についてです。マイナ保険証は、実はこの経済力低下と密接に関連していると考えられます。

医療DXのため、より良い医療のためにマイナ保険証は絶対必要であるからと、政府は今年の秋までに普及を図り、従来の保険証を廃止しようとしています。ゆくゆくはマイナ保険証に一本化したいのですが、当面はマイナンバーカードを取得していない国民や利用が難しい国民に資格確認証や資格情報のお知らせなるものを発行し、保険証廃止を進める方針です。

これらは、医療現場を混乱させ、国民皆保険制度

を揺るがしかねません。なぜ、マイナ保険証に固執するのでしょうか。マイナンバーカードにはいろいろな思惑が詰め込まれています。マイナ保険証は同カードを事実上義務化する道具としての目的のほか、マイナ保険証自体にも大きなねらいが隠されています。現場感覚からすれば、政府の言う医療的メリットは兆単位の巨額の費用、巨大システムと引き合うとはとても思えません。では真の狙いは何なのか。マイナ保険証を使うためには医療機関と政府のデータセンターを結ぶシステムを各医療機関が備える必要があります。そのシステムを使い、政府は各医療機関から患者さんの診療情報を収集する計画です。そして巨大なデータベースに集積しビッグデータまたは個別のデータとして利活用しようとしています。

実は従来の保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化することを経済界の代表者が2021年4月に経済財政諮問会議で提言しています。そしてその提言者の一人である、経済同友会の新浪代表理事が昨年8月、「納期を守れ」と念まで押しているのです。総務省のサイトには、「データは『21世紀の石油』とも言われる」との記載があります。経済界は、低迷する産業をそのデータを利活用することで再生しようとしているのですが、そもそもデータを提供することになる国民の同意は得られたのでしょうか？医療情報はもっとも機微に富む個人のプライバシーです。それを同意も取らずに集め、利活用しようしているのがマイナ保険証の本質と考えます。たとえ日本経済が危機的状況にあるとしても活性化のために個人のプライバシーを犠牲にすることは許されるのか。のちに支払う代償のほうはるかに大きいのではないのでしょうか。

日本の教育関連の予算は驚くほど少なく、教育費の公的負担（UNESCOのデータ）はOECD38か国中36位と際立っています。また大学の地盤沈下も著しく、イギリスのTimes Higher Educationによる昨年度の世界大学ランキングでは東大が35位、京大が61位と100位以内にわずか2校しか入っていません。この教育軽視の政府姿勢が経済力

低下の一因ではないかと考えます。

最後に、昨年末からの政治資金パーティー裏金事件は現政権、またそれを支える自民党他の墮落を表現しています。自分たちは領収書の不要な多額な金を手に入れる一方、国民にはインボイス制度を強制し、徴税の精緻化を図っています。

こんな身勝手な政治が横行するのも一連の政権が長く続きすぎたせいではないでしょうか。まったくないがしろにされた私たち国民が、今年こそ現政権を退陣させるときが来ているのではないのでしょうか。そしてみなさまとともに希望の光が見える年にしていきたいと思います。

東京社会保障推進協議会  
会長 吉田 章

### 新生存権裁判が結審 判決は6月13日



12月12日、第18回口頭弁論が東京地裁で開廷、新生存権裁判が結審しました。

口頭弁論を前に、東京地裁前での宣伝行動には、97歳の原告団長を先頭に、原告と支援者80名以上が集まり、250枚のチラシを配布しました。

口頭弁論には、原告8名と弁護団9名、98席の一般傍聴席は支援者で満席となり、傍聴できない支援者が出る中での開廷となりました。

国側の弁論は、厚労大臣の裁量権を拡大解釈した先祖返りともいわれる大阪高裁での判決をなぞる弁論に終始しました。原告弁護団事務局長は、大阪高裁判決にことごとく反論するとともに、被告国側の主張が、当初の主張から大きく変遷したことを鋭く批判しました。

また、名古屋高裁の原告弁護団事務局長は、名古屋高等裁判所が、①国家賠償を認めた、②「ゆがみ調整」の検証結果を一律2分の1にし、これを国民に隠し、「ブラックボックス」にしていたことは「極めて不誠実」であり、③「デフレ調整」の違法性を認めるだけでなく、国の弁解は「ブラックボックス」にして国民に隠し、「専門的知見があるから

信用するように主張」することは許されないとし、「統計等の客観的数値との合理的関連性」がなく、「専門的知見との整合性」もないと判断して原告が完全勝訴したと弁論しました。また、判決は、生保基準の引下げは「自民党の政策の影響を受けていた可能性を否定できない」として、厚労大臣が生活保護基準の改定にあたって政権与党の政策の影響を受けたことを認定したものと弁論しました。

原告弁護団長は、「長年貧困に携わってきたが、生保基準は制度上貧困に連動している。賃金の中央値が550万円から440万円に下がり、政治が国民生活を守っていない中、司法が国民生活を守る者としての役割を負う必要がある」と弁論をしました。

97歳の原告団長が原告側弁論の最期に立ち、生い立ちから始まり、2次被爆と思われる原因不明の発病と再生不良性貧血の診断、病気がちの夫との生活、都営アパートへの入居と生活保護受給の経過が語られました。老齢加算の段階的削減に反対した新生存権裁判での最高裁判決「厚生労働大臣は専門家の知見を尊重すべき」が新生存権裁判（いのちのとりで裁判）のたたかひの基礎であり、新生存権裁判に活かして頂きたいと訴えました。生存権裁判では、老齢加算と一緒に廃止された母子加算を復活させ、たくさん子どもたちを救えたことが確信になった。しかし、高齢者は、老齢加算の廃止や2013年と18年の2度にわたる保護基準の段階的切り下げで収入が30%も減らされ、本当に許せないと述べました。最後に、「どんなに悲しいことがあっても人前では泣くなど父に育てられました。この裁判では必ず勝利し、東京の新生存権裁判の皆様と涙を見せたとしても父は許してくれると思います」と陳述しました。

裁判長が、重大な裁判なので判決宣告期日は6月13日午後3時からと指定告知し、閉廷しました。

報告集会では、弁護団より、判決日が半年先となったことに関して、「東京高裁に控訴されても耐えられる判決を書く」ために必要な時間なのではないかと発言がありました。新生存権裁判を支える東京連絡会からは、「新生存権裁判を国民に知ってもらえる時間的な猶予が出来たと理解し、署名・宣伝・学習活動を中心に、勝利を勝ちとるために最後まで頑張ろう。」と訴えがありました。

**新生存権裁判東京、街頭宣伝にご協力ください**  
とき 1月20日(土)15時~16時  
ところ 東京メトロ丸の内線「茗荷谷駅」

### 減税するなら消費税 インボイスは今すぐ廃止



消費税法が強行成立されてから35年となる12月24日、消費税廃止各界連絡会は「減税するなら消費税インボイスは今すぐ廃止」をスローガンに、新宿駅東口のアルタ前での宣伝署名行動と新宿駅一周のパレードに取り組み、約70人が参加しました。

付加価値税（消費税）減税の108の国と地域の国旗入りボードを持ち、「減税するなら消費税」「インボイスは今すぐ廃止」「免税業者の営業守れ」「消費税減税で暮らしを守れ」をコールしながら新宿駅一周のパレードを実施しました。

パレードに先立つ宣伝・署名行動では、フリーランス、農業事業者、建設事業者、税理士などが、事務負担と増税を事業者に押し付け、社会保障のためと説明しながら、導入してから一貫して社会保障改悪をしてきた実態を訴えました。インボイス制度は消費税を負担する事業者を増やし諸物価を上昇させる制度であり、怒りの声をあげよう、訴えました。

### 第2回国保改善運動学習交流集会 中央社保協 国保部会



12月17日、けんせつプラザ東京を会場に、中央社保協国保部会主催の第2回国保改善運動学習交流集会在開催され、会場とWebで140人を超える参加者がありました。

第1部は、佛教大学准教授の長友薫輝さんによる「教えて長友先生！なぜ国保改善運動が必要なんですか？」と題し、社会保障とは、国民健康保険とは何かについての講演でした。

第2部は、国保料(税)の滞納による行政の滞納処分の在り方について、実例に基づいた講演。

午後の第3部では、神奈川県自治労連の神田敏史さんによる「第3期国保運営方針にむけて国保改善運動をどう展開するか」と題した講演でした。

国民健康保険(国保)は2018年の制度改革により、都道府県は区市町村とともに国保保険者となり、都道府県は区市町村とともに国保保険者となり、財政運営の責任主体となり、区市町村は、資格管理や保険給付、保険料(税)率の決定、賦課・徴収、保険事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととされました。そして、都道府県と区市町村が一体となって、保険事業の広域化・効率化を推進していくため、都道府県内の国保の統一的な方針として、都道府県の国保運営協議会方針が定められることになったのです。

今回の国保運営方針は、2024年度から29年度までの6年間の方針となり、国民皆保険の基礎をなす国保の財源が厳しくなればなるほど、被保険者の「国保料(税)」が引き上げられることとなります。

全国知事会も求めているように、「1兆円規模の国の財政支援」と国がなくそうとしている区市町村からの財政支援(法定外繰入)が無くなると、更なる保険料負担、値上げが強いられることとなります。

都道府県の国保運営方針が決定されても、実施主体は区市町村にあるし、区市町村議会の承認が得られなければ、運営方針を遂行することはできないと話されました。

### 都議会開会日行動



12月5日、都庁前で第4回定例都議会の開会日行動を行いました。東京地評矢吹議長は、「都民生活を守るためにゆたかな都財政を使え。来年の都知事選挙で都政を転換しよう。」と主催者あいさつ。日本共産党の原田都議の連帯あいさつで、「学校給食費の無償化」が突如打ち出されたことを紹介し、これまでの都民の運動の成果だと強調しました。

健生会の蓮池理事は、「PFAS汚染源の特定と横田基地への立ち入り検査」の必要性をを協調し、東京社保協の窪田事務局長は「国保料(税)を引下げ